

事業概略書

事業名	障害者の一般就労に向けた就労判定基準に関する調査研究事業
事業目的	前年度に作成した知的障害の方の就労を支援する人たちのツール「障害者の職業能力測定基準（試案）」（平成 20 年度厚生労働省 障害者保健福祉推進事業）を改善すると同時に、改善されたツールについて全国の自治体（利用者の暫定利用状況や更新時の評価に関する情報を受け取る市町村の担当者）を対象にアンケートを実施当該ツールの有効性を検証するとともに、今後の課題等に関して考察することを目的とする。
事業概要	（１）ヒアリング調査…精神障害の方の就労を支援する人たちを対象にツール（就労能力測定基準）への具体的ニーズ等を聴き取った。（２）ツール（就労能力測定基準）の作成・改善…委員会（詳細後述）での検討を踏まえて作成したツール（就労能力測定基準）について、委員会で検討を行い、改善を行った。（３）ツール（就労能力測定基準）の有効性検証（アンケート調査）…上記で作成したツール（就労能力測定基準）および前年度作成した「試案」について全国の地方自治体を対象にアンケート調査を実施、その有効性を検証するとともに、地方自治体としての就労支援事業への取組状況に関して把握した。（４）委員会の開催…上記調査の組み立てに関する助言、上記調査等の報告に関する意見提示、上記調査結果に基づいて作成・改善した「ツール」に対する意見・助言等を得た。
事業実施結果 及び効果	今回調査研究において作成したツール「就労能力測定基準」について、自治体の人口規模にかかわらずその 8 割が「必要性を感じる」としていることから、当該ツール自体はおおむね支持されたといえる。他方、一部に「当該評価自体が困難」と回答した自治体や「これを元に判断するのは難しそうである」と回答した自治体もあった。こうしたことを踏まえると、当該ツールの効果的利用を後押しするために一般的な評価スキルを高めるための研修を展開することが有効だと考えられる。
事業主体	〒167-0032 東京都千代田区神田錦町 2-3 みずほ情報総研株式会社 TEL: 03-5281-5276 E-MAIL: yumihiro.ebuchi@mizuho-ir.co.jp

(注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。